

有限会社 ファームアグリエイト

■ 独自会員制度「ほくほく倶楽部」で顧客サービス提供！



〈法人の概要〉

所在地：〒052-0116 壮警町南久保内 9 番地

代表者：代表取締役 長内伸一

構成員：5 名（構成農家 2 戸）

役員：5 名 常時雇用者：1 名

設立：平成 14 年 2 月 資本金：300 万円

事業内容：水稲、野菜、果樹／直販、インターネット販売

水稲 6.5ha、りんご 5.0ha、おとう 2.0ha、野菜 14.5ha
(H21 年)

経営面積：28ha

売上高：3,424 万円(H21 年)

電話：0142-65-2712 FAX：0142-65-2511

URL：<http://www.phoenix-c.or.jp/~shin33/>

E-mail：hokuhoku@px-c.net

〈法人のあゆみ〉

平成 14 年 有限会社ファームアグリエイトを設立

20 年 「ほくほく倶楽部」を開設

21 年 安宅果樹園が経営に参画し、構成農家 2 戸となる

〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・現代表の祖先が明治 19 年に岩手県から現在地の壮警町南久保内に入植して以降、代々、長内農園で長内わい化りんご園を継承し、長内伸一氏が 5 代目にあたる。
- ・現代表は持続的な農業経営を図っていくために、家族経営から企業的感觉の自立経営を目指して、平成 14 年に 1 戸 1 法人の有限会社ファームアグリエイトを設立した。
- ・法人化の検討から設立までに要した期間はおよそ半年で、税務管理については、農業に詳しい税理士に相談し、定款の作成については、地元の司法書士に相談した。
- ・法人化以降インターネットによる直販や観光果樹園に取り組み、付加価値を高めるなど、事業の多角化を推進していった。また、水稲とりんごは「YES!clean」登録を、ブロッコリーは「エコファーマー」の認定を受け、自然と環境を大切にしたいクリーン農業を目指している。
- ・平成 20 年には、顧客サービスの一環として、年会費制の「ほくほく倶楽部」を開設。特典として会員誌の発行、くだもの狩りの案内、入園料や農産物の購入割引等が受けられるシステムを運営している。
- ・平成 21 年に代表の親戚である安宅果樹園が経営に参画し、現在、構成農家 2 戸で経営している。

〈社名の由来〉

- ・意識改革のため、あえて長内農園とせず、ファーム（農場）にアグリカルチャー（農業）とクリエイト（創造）を組み合わせた造語を用いており、「農業を創造する農場」の意で、農業の持つ可能性を創造する農場を目指したいという思いが込められている。また、愛称の「ほくほくファーム」は、生産者と消費者の気持ちがふれ合ってほくほく出来ればとの思いを込めている。



〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・構成農家 2 戸の経営となり規模拡大したが、2 つの農場の距離が離れており、作業効率が低下したため、効率化を図っている。
- ・雇用労働を確保するため、付加価値を向上させて収入増加を図っている。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・企業的経営により家計と農業経営が分離して管理できることが良いところ。
- ・労働力を確保したいが、福利厚生費などが負担となり難しい。

〈法人が継続するためのポイント〉

- ・後継者の育成・確保による家族経営から企業的経営への脱却がポイント。



〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・法人化は手続きは多いが、決して難しい。むしろ設立以後の経営展望が重要。
- ・法人化によって、社会信用度は高まるのは確かであるが、運転資金の確保が必要不可欠。
- ・法人化のメリットとデメリットを考慮したうえで、法人化をするか否かを判断することが大事。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・当農場では、自然と環境を大切にしたいクリーン農業を目指している。水稲とりんごは「YES!clean」登録し、プロックリーではエコファーマー認定を受け、他の作物も化学合成農薬と化学肥料を減らした栽培を心がけている。
- ・顧客サービスとして、年会費 1,000 円で加入できる「ほくほく倶楽部」を開設。会員特典として会員誌の発行、くだもの狩りの案内、入園料や農産物の購入割引等が受けられるシステムを運営。
- ・輪作とリスク分散のため、約半分の米と野菜、畑作物を農協出荷とし、残りの米や果樹などを直販として、バランスを保っている。

〈経営目標と将来の展望〉

- ・労働力確保と円滑な経営移譲。
- ・規模拡大と付加価値を付けるため事業の多角化を目指す。
- ・これからの農業の役割は、単なる農産物の生産だけではなく、多くの人々に、「大地の恵みを受け、体を使って汗を流し、命を育む喜び」を提供していくことと考えている。

〈視察等の受入〉

詳細については要相談。

連絡先： 0142-65-2712（担当：代表取締役 長内伸一）